

# 不動産投資・資産承継の 新たな選択肢に

—不動産小口化商品「ARISTO」の魅力—

## 1 優良不動産に 500万円から投資※

- 空室率が低く安定した賃料収入が期待できる
- 「好立地の優良不動産」に高額な投資資金を要することなく、資産状況に合わせて投資可能



※最低購入金額は対象不動産により異なります。

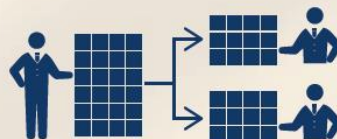
## 2 管理運営はすべて プロにお任せ

- 一般的な不動産投資に欠かせない日々の管理運営は、ご多忙の皆様に代わって弊社が一括して実施



## 3 資産承継を効率的 かつ平等に

- 1棟の不動産投資と同じメリットを活かし、承継時の負担を軽減
- 口数に応じた複数人への平等な財産分与が容易



## < 事業者エー・ディー・ワークスについて >

### ●会社概要(2024年12月31日現在)

社名:株式会社エー・ディー・ワークス

所在地:東京都千代田区内幸町2-2-3

資本金:1億円(※1)

総資産:約510億円 純資産:約137億円

※1:株式会社ADワークスグループ(資本金:62億83百万円)

### ●沿革

1886年 染色業として創業

1976年 不動産業に業態転換

2007年 ジャスダック上場

2015年 東証一部上場

2018年 不動産小口化商品の販売開始

2020年 持株会社制移行に伴い「株式会社ADワークスグループ」が東証一部に上場

2022年 東証の市場区分再編に伴い「株式会社ADワークスグループ」は東証プライム市場へ上場(証券コード:2982)

2023年 不動産小口化商品 運用総額100億円達成

2024年 不動産小口化商品 運用総額250億円達成

### 広告等における表示事項

- 顧客の判断に影響を及ぼすこととなる重要なもの:手数料については諸費用留保金・修繕積立金・印紙代をお支払いいただきます。詳細は案件ごとにお渡しする資料をご確認ください。
- 本商品におけるリスクについて
  - ①価格変動リスク:信託受益権の元本は不動産の価値によるため、不動産市況、賃料相場等の変動により、信託受益権の元本の欠損や元本を上回る損失が生じる場合があります。また、賃料相場の下落、空室率の上昇等賃貸事業収支が悪化し、配当の減少や元本の欠損が生じる場合があります。
  - ②信用リスク:委託者、受益者代理人、受託者、建物管理会社、賃借人、転借人等の信用状況の変化により、信託収益の減少または信託受益権の元本欠損が生じる場合があります。
  - ③信託財産が不動産であることによるリスク:地震等の災害により、信託財産である不動産の全部または一部が滅失・毀損したり、土壌汚染や関連法令不適合等の瑕疵が発見された場合、対象不動産の経年劣化が生じた場合等に、対象不動産の賃料や売却価格が下落し、これに伴う信託受益権の配当の減少や元本の欠損、元本を上回る損失が生じる場合があります。また不動産の維持管理等に関する法令の変更や税制の変更により、信託不動産の維持管理費や各種税金が増額され、これに伴う信託受益権の配当の減少や元本の欠損が生じる場合があります。
  - ④信託受益権の流動性に関するリスク:信託受益権取引については、十分な流通市場が存在しないため流動性が低く、譲受人の探索に時間を要し、あるいは譲受人が見つからないおそれがあります。また、譲渡時の経済情勢や信託不動産の状態や信託不動産の管理・運用の状況等により、信託受益権の価格が取得時の売買代金額を下回る場合があります。
- 事業者が加入している協会:一般社団法人第二種金融商品取引業協会



### < 事業主・売主 >

株式会社エー・ディー・ワークス

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第597号



<お問い合わせ先> 資産運用事業本部 ウェルスマネジメント部

0120-540-949

E-mail aristo@re-adworks.com

●ご注意事項●本商品は第二種金融商品取引業者である、(株)エー・ディー・ワークスが発行する不動産信託受益権となります。●本資料に記載されている内容は、いかなる有価証券や投資商品に投資するか否かの判断をなすのに必要と考えられるリスク、運用会社の報酬、利益相反等の重要事項の開示として不完全であり、いかなる有価証券や投資商品の販売、ならびに投資勧誘を意図するものではありません。●本資料に記載されている試算や予想は将来の結果を保証するものではありません。また本資料に掲載された見解、予測等は、本質的に不確実性が付随するものであり、当社がそれらの正確性を保証したり、将来の収益を保証するものではありません。●本資料に記載されている内容は、事前連絡なしに変更されることがありうる他、市場環境の変化や法制・会計制度・税制の変更、前提としている個別具体的な事情の変更により影響を受けることがあります。●本資料に記載された条件等はあくまでも仮定的なものであり、また本資料はかかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。●投資判断にあたっては、契約締結前交付書面等入手熟読され、十分にご理解された上で、必要に応じて、独立ファイナンシャルアドバイザー、顧問弁護士、顧問税理士等に意見を求めるなどし、自らのご判断で行ってください。